

総選挙2021政策要望書

選挙で変える！東京7区市民連合（ななれん）

【前文】

- ・今回の総選挙は、国民の命と生活をないがしろにする自民公明の政権はもうやめてほしいという気持ちを形にする選挙です。
- ・菅政権は安倍政権を引き継ぐ形で生まれ、「パンケーキ」「たたきあげ」などの庶民的イメージと「携帯電話料値下げ」「デジタル庁」などの目先の政策を掲げて一時的な支持を得ましたが、コロナ感染症対策でその本質が露呈しました。自民・公明という政権与党による政権の禅譲では何も変わらないことを示しています。今後、自民・公明の政権では、みかけだけ取り繕っても本質的な政治姿勢が変わらないということを国民的な認識にしていく選挙です。
- ・コロナ禍においても2020年度の国税収は消費税を中心として過去最高を記録しました。このなかでコロナ対策予算の2020年度執行率が60.8%（飲食店協力金27%、病床確保50%、休業支援給付18%）にすぎないことは、現政権の本質を表しています。一方、増収増税を背景に総選挙前に経済対策を打ち出してくることも想定されます。しかし、その一方で「介護保険料の一般会計への繰り出し」「こども保険」などの検討がされています。つまり安倍政権がそうだったように選挙の前には経済対策を打ち出しますが、「選挙が終われば別の形でしっかり元を取られる」のだということを国民的な認識にしていく選挙です。
- ・「政治を変える新しい選択肢」は自民公明によるたらいまわし政権ではなく、市民と立憲野党による国民の命と生活を守る政権であることを示し、政権交代を実現することをめざす選挙です。
- ・そして、市民と立憲野党の共闘を目に見える形で積極的に展開する選挙です。

【政策要望】

1. 私たちは、なによりも国民の命・生活・営業を守る政治を求めます。新型コロナウイルス対策は、政治がどこを向いているか？を示すリトマス試験紙です。新型コロナウイルス対策に大きな誤りがあったことを政府が公式に認めることを求めます。そして、検査体制強化、医療支援、休業補償をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策の抜本的な拡充を求めます。
2. 格差と貧困の是正は、政治の責任です。「小さな政府」は、格差社会では政治の責任放棄です。私たちは、国民へ自己責任を押し付けない政治、貧困や格差を是正していく政治を求めます。国の責任で、すまいや仕事を失った人たちやひとり親家庭への緊急な救済を求め、医療・介護・福祉・教育・保育・障がい者福祉などの分野での処遇改善と雇用の拡充を求め、非正規の正社員化をすすめるとともに、最低賃金1500円へのロードマップを示し、週40時間・1日8時間働けば普通に暮らせる社会への転換を求めます。
3. 子どもは宝、子どもは未来そのものです。私たちは、子どもの権利が尊重され、希望する人が安

心して子どもを産み育てることができる環境を求めます。少人数学級の実現などで、子どもがのびのびと学びすごせる教育環境の保障を求めます。そのために、子ども・教育予算の大胆な増額を求めます。そして、経済的理由で高等教育を諦めることがない社会を求めます。

4. 私たちは高齢者・障がい者の暮らしを守り、人生の最後まで人間らしく、その人らしく生きられる政治への転換を求めます。高齢者の医療費窓口負担を1割に戻すことを求めます。
5. すでに気候危機は到来しています。私たちは「グリーンリカバリー」による持続可能社会の実現を求めます。脱炭素社会の実現に当たっては、原発の再稼働を許さず原発ゼロを本気で進めるとともに、気候変動対策も待ったなしの危機感を持って取り組み、省エネ、節電を前提に、再生可能エネルギーの推進を求めます。
6. 幅広い内需の拡大こそが最も有効な経済対策です。私たちは、税制・保険料制度を富の再配分が行われるように是正していくことを求めます。また、コロナ禍での経済状況をふまえ、消費税を減税することを求めます。併せて、中小企業への支援、農林水産業への支援を求めます。
7. 私たちは、生活や環境を破壊する大型プロジェクトの中止・見直しを求めるとともに、公共事業を生活密着型へシフトさせることを求めます。カジノ誘致の中止・撤回を求め、中野区・渋谷区の上空を低空飛行し騒音・落下物の危険がある羽田新飛行ルートの見直しを求めます。
8. 私たちは、ひとりひとりの尊厳が尊重され、ジェンダー平等が推進され、選択的夫婦別姓の法制化がされ、ヘイトスピーチが規制され、性暴力やDVを許さず、性的指向・性自認に関する差別のない社会、多文化が共生できる社会を求めます。
9. 私たちは日本国憲法が掲げる「国民主権」「基本的人権」「平和主義」が実現される社会を求めます。安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、核兵器禁止条約の署名・批准を行い、東アジアでの平和創出へ努力し、沖縄辺野古での新基地建設の中止、日米地位協定の抜本改正を求めます。
10. 企業・団体献金を禁止し、お友達への利権誘導政治をやめて公平な政治を求めます。民意がより正確に反映する選挙制度を求めます。